

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

○米価下落歯止めと米備蓄体制にかかる請願

請願者 山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会委員長
木村 敏和 ほか1人

○戸別所得補償モデル事業を実効のあるものにし、再生産できる米価実現を求める請願

請願者 白鷹町農民連会長 今 敏夫

○30人以下学級実現、教員待遇改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について

請願者 山形県教職員組合置賜地区支部
支部長 赤間 和弘

人事

人権擁護委員候補者

芳 賀 健治郎 氏



地域産業の推進拠点

意見書提出

議員発議により3件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

○米価下落歯止めと米備蓄体制にかかる意見書

政府は、平成23年度からの戸別所得補償対策を先行し、米戸別所得補償モデル事業を打ち出し市場原理一辺倒の農政を転換した。平成21年度産米の政策を誤れば今年度産米の価格が暴落し回復は困難となり、米価が下落した際に差額を補てんする米戸別所得補償の財源が枯渇するのではないかと懸念している。米戸別所得補償モデル事業の成果として、米価の下落に歯止めをかけ価格を安定させることが極めて重要である。

○戸別所得補償モデル事業を実効のあるものにし、再生産できる米価の実現を求める意見書

農水省が発表した2008年産米の全算入生産費は1俵あたり1万6,497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の1俵1万3,703円であり、極めて不十分といわざるを得ない。戸別所得補償の補償単価を2008年産米の全生産費相当に引き上げることを要望する。

○30人以下学級実現、教員待遇改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

日本はOECD諸国に比べて1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い。OECD諸国並みの教育環境を整備するため標準定数法を改正し、国の財政負担と責任で1学級30人以下とすること。また、「教育は人」であることから教育職員の人材を確保するための給与改善を行うこと。子供たちが受ける教育水準に格差があってはならない。教育予算をしっかりと確保・充実させることを強く要望する。

条例

主な改正点

■医療給付に関する改正

母子家庭等医療給付に父子家庭が追加され、「ひとり親家庭医療給付」に改めること。

■白鷹ソフト小村に入居条件の追加

研究開発、起業、新事業の創出、新分野への進出など、地域産業の活性化をはかるため、基本理念に「特に研究開発等その他地域産業を推進する拠点」を追加する。

■文化交流センター(あゆむ)の管理運営を指定管理者が行うことを可能に改正

■反対討論

住民参加が大きな役割を担うとしている事業企画委員会に、指定管理者制度についてのいぬいな説明や議論が必要だったと思います。

住民主体に移行できない現状で、町外も含めた指定管理者の公募になれば、町民が携わってつくりあげていくという意識が薄れます。管理運営を委ねられるNPOなどができるまでは、直営ですべきです。